

法人名：(社)青森県林業コンサルタント

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	社団法人 青森県林業コンサルタント	代表者職氏名	理事長 赤坂正一	所 管 課	林政課
設立年月日	昭和47年11月10日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市本町四丁目9-15 017(722)6797		

組織構成

理事・役員数	常勤 1 名 (県派遣) 名 (県OB) 1 名	非常勤 7 名	合計 8 名
監事・監査役数	常勤 名 (県派遣) 名 (県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 11 名 (県派遣) 名 (県OB) 名	非常勤 名	合計 11 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	1,000 千円	400 千円	40.0 %
基 金	千円	千円	%
合 計	1,000 千円	400 千円	40.0 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

	氏 名 ・ 名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
1	青森県	400	40
2	青森県治山林道協会	200	20
3	青森県市町村林野振興対策協議会	200	20
4	青森県森林組合連合会	200	20
5			

	氏 名 ・ 名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
6			
7			
8			
9			
10			

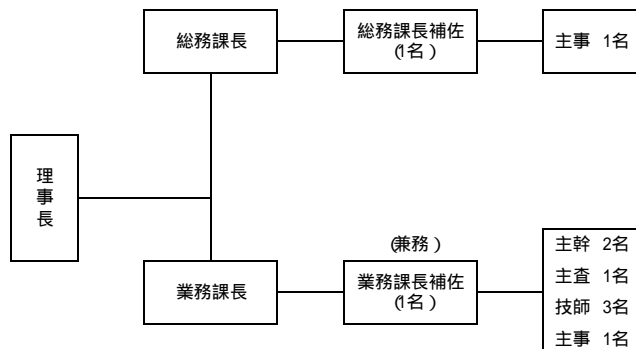
会 員 数 (社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人	4			4
個 人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

森林及び林業に関する調査・研究、測量・設計、普及・啓発等の業務を行い、県土の緑化及び保全並びに林業の振興に寄与することを目的とする。

設 立 の 背 景

昭和40年代後半には、国土保全事業の増加に伴い、林業土木事業の施行主体である県及び市町村においては、これに対応した技術職員の確保は極めて困難であり、それを補佐するため会員組織による社団法人「青森県林業コンサルタント」を設立した。

事 業 内 容

- ① 森林の保全及び開発、樹木の保全等に関する調査・研究
- ② 森林保全、開発等に関する技術の普及・指導
- ③ 森林保全、開発等に関する調査、測量、設計及びこれに附帯する事業の受託
- ④ 森林及び林業に関する普及・啓発及び研修会等の開催並びにこれらを目的とする施設の管理・運営の受託
- ⑤ その他目的達成に必要な事業

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

受託収入の大半を占める治山・林道事業の確保が大きな課題となってきた現在、多様なニーズに対応できるよう定款に定める事業内容を改正し、森林整備関連事業と市町村等からの受託事業確保に努めるよう指示するとともに、業務の省力化、効率化を図る一方、経費についても可能な限りの節減に努める。

公益法人としての重要な業務である森林及び林業に関する研修会等を開催し、林業の技術向上振興発展と国土の保全事業の推進に寄与したいと考えている。

また、長期経営計画としては、かねてから検討している環境問題に付随する「環境アセスメント」にも対応できるよう事業内容の強化を図る。

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

平成12年度の当期収支差額マイナス決算を受け、併せて平成13年度における受託収入の減少という中において、業務の省力化、効率化を図る一方、経常経費についても可能な限りの節減に努め、年度当初の目標である収支差額プラス決算とすることが出来た。特に業務課の努力は大きく、今後ともこの経営方針を旨として、自己管理を徹底する。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

平成14年度は公共事業の低迷に伴う受託収入の減少が予想され、厳しい経営状況となるのは必至である。そのため、平成13年度同様、業務の省力化及び、効率化を図りつつ、経費節減に努め最終的に収支差額プラス決算となることを目標とする。具体的には、測量業務の一部委託を減らし、可能な限り直営業務を多くする。また、電算化による時間短縮等のメリットを最大限に生かす。さらには、多方面に向けた営業展開を繰り広げ、公共事業以外に業務を広めるよう事業領域の拡大に努めるものとする。

一方、公益法人としての重要な業務の一つである林業技術の研鑽という面については、積極的に研修等を実施し、本県の林業技術の発展に努める。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(年度 ~ 年度)	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業 費に占める 割合(%)	事業内容	
調査研究事業	受託	公益	直営	11,800	0	治山施設点検 保安施設指定・山地災害危険地区 森林資源モニタリング 保安林台帳基本整備	
治山事業	受託	公益	直営 一部 委託	159,460	85	溪間工 山腹工 生活環境保全林整備	
				28,140	15		
林道事業	受託	公益	直営 一部 委託	8,000	80	林道設計等	
				2,000	20		
公益事業支出	209,400		千円	直営事業支出	179,260		千円
収益事業支出			千円	委託事業支出	30,140		千円
当期支出(+)	209,400		千円	当期支出(+)	209,400		千円
/	100.0		%	/	85.6		%

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
調査研究事業				11,800千円
過去の実績 (単位:千円)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	12,215	12,431	14,644	対前年比により策定

事業名				目標値
治山事業				187,600千円
過去の実績 (単位:千円)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	220,658	185,428	175,428	対前年比により策定

事業名				目標値
林道事業				10,000千円
過去の実績 (単位:千円)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	55,673	34,792	11,997	対前年比により策定

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費	13年度受託事業費	12年度再委託金額	13年度再委託金額
水源森林総合治山 (測量設計会社)	受託業務の集中及び当年度に工事発注するため早急に成果品を納入する必要がある。	15,183	/	0	/
		34,723	43.7%	0	
水源森林総合治山 (測量設計会社)	"	9,198		4,095	
		17,745	51.8%	10,500	39.0%
保安林改良 (測量設計会社)	"	8,547		7,733	
		33,945	25.2%	21,582	35.8%
復旧治山 (測量設計会社)	"	13,891		0	
		31,500	44.1%	0	
復旧治山 (測量設計会社)	"	924		0	
		4,357	21.2%	0	
合 計		47,743		11,828	
		122,270	39.0%	32,082	36.9%

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	176,089	167,541	115,475
委託事業支出額			
当期支出額(+)	176,089	167,541	115,475
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	176,089	167,541	115,475
収益事業支出額			
当期支出額(+)	176,089	167,541	115,475
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
財団法人 青森県林業土木コンサルタンツ	治山 林道測量 設計業務

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役員員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度
常勤役員	県派遣職員		
	県職員OB	1	1
	プロパ-職員		
	小計	1	1
常勤職員	県派遣職員		
	県職員OB	1	
	プロパ-職員	10	10
	小計	11	10
非常勤役員	県・市町村関係	5	5
	民間からの役員	5	5
	小計	10	10
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員		
	小計	0	0
臨時職員	3	3	0
計(～)	25	24	21

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパ-職員	2	4	3	2		11
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	2	4	3	2	0	11

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパ-職員	1	4	2	1	3	11
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	1	4	2	1	3	11

(4) 役員員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
		理事長については、農林水産部長のあて職を廃止し、常勤の理事長を置いた。また、常勤の専務理事を廃止した。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
① 県の給与体系を準用	1 有 (年 月 予定)
2 法人独自の給与体系	<input checked="" type="radio"/> 無
3 その他 ()	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

--

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 2 情報開示請求等があれば公開している <input checked="" type="radio"/> 3 その他 (・「公社等改革推進チームが取りまとめている「公社等業報告書」(行政資料センター備付け、県ホームページ掲載)を通じ公開 ・当社に直接に照会があった場合公開)	<input type="radio"/> 1 貸借対照表 <input type="radio"/> 2 損益計算書、収支計算書等 (概要のみも可) <input type="radio"/> 3 事業内容、計画等 <input type="radio"/> 4 その他 (定款・役員名簿・会員名簿)	<input type="radio"/> 1 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他 ()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制(業務チェック体制等)の状況

(1)各規定の取扱にのっとり厳格に運用している。

(2)策定されている内部統制に係る事務処理フローに従い、厳格に運用している。

内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い(誤謬・不正)を未然に発見できる仕組みをいう

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
治山林道技術研修会	都道府県森林土木コンサルタント連絡協議会	1	平成14年度
全国公益法人 協会定例講習会」	全国公益法人協会	1	平成14年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	9	0	9	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>治山事業 7箇年計画(平成9～15年度)に基づき、計画的に推進しているものである。</p> <p>今後は、森林資源の改良及び林業の生産性の向上を図る調査研究はもとより、自然環境の保全を主体とした森林整備のための技術向上に努める。</p>	<p>公共政策としての担当事業の正当性・妥当性に配慮しつつ、事業の公共性と効率性をより良く実現していただきたい。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。	-	-	-	
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。	-	-	-	
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。	-	-	-	
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合計数	14	0	14	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評価	A	評価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>森林環境保全を主体とする調査・研究にも取組み、他県との技術交流を図る。森林土木事業の軽度な設計に関して、間伐材を利用し、環境の保護に努める。会員及び市町村等を対象とした林業技術の研修会を開催する。</p>	<p>森林を環境材として捉え、環境保全関連に取組みながら間伐材等の利用技術の開発や実践などへの取組が必要である。</p>

(3)組織体制等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	16	2	16	2
	はいの割合	88.9%	はいの割合	88.9%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
年々人件費が増加するため、職員数は凍結し、業務の効率化と経費の節約に努める。	業務の効率化を目的にGPSの効率的活用、電子機器による図化業務を積極的に取り入れるなど一層の作業効率を高められたい。

(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。	-	-		
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。	-	-		
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか	-	-		
合 計 数	8	0	8	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>公益法人の設立許可及び指導監督基準」に適合するよう平成10年度より理事の構成、会計処理を企業会計から公益法人会計に改めた。 間伐材を出す木材構造物の設計に取り組み、県産材の利用促進に寄与し、自然環境の保全に努める。 測量業務はGPS（汎地球測位システム）設計業務では、コンピュータによる製図作業の効率性を図り作業の迅速を図る。</p>	<p>設計、歩掛、単価並びに管理費等について、効率化のための検討を行うとともに、他機関との比較や実勢の実施状況も調査されたい。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合 計 数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>海外研修を当分の間凍結又は隔年とすること、各種研修か、検討会を厳選することにも、真に職員の技術研鑽に必要なものに限定する。研修会についても1名の出席にとどめ、その他の経費についても可能な限り節減に努める。</p>	<p>技術研鑽に努めながら、費用対効果を十分検討し、業務の運営をされたい。</p>

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	51	2	51	2
	はいの割合	96.2%	はいの割合	96.2%
	評 価	A	評 価	A

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入			
イ	入会金収入			
ウ	会費収入			
エ	事業収入	296,609	237,904	202,070
オ	補助金等収入			
カ	負担金収入			
キ	受託収入			
ク	寄付金収入			
ケ	運用財産受取利息			
コ	雑収入	115	155	100
サ	基本財産収入			
シ	固定資産売却収入			
ス	敷金・保証金戻り収入			
セ	借入金収入			
ソ	特定預金取崩収入			
タ	他会計受入収入			
チ	当期収入合計	296,724	238,059	202,170
ツ	前期繰越収支差額	76,886	79,313	65,269
テ	収入合計	373,610	317,372	267,439
支出の部				
ト	事業費	176,089	167,541	115,475
ナ	管理費	90,311	78,949	63,782
	ニ (うち人件費)	26,888	27,456	18,745
ヌ	固定資産取得支出	19,592	3,613	3,949
ネ	敷金・保証金支出			1,080
ノ	借入金返済支出			
ハ	特定預金支出	8,305	2,000	1,936
ヒ	他会計繰入支出			
フ	当期支出合計	294,297	252,103	186,222
ヘ	当期収支差額 チ-フ	2,427	14,044	15,948
ホ	次期繰越収支差額	79,313	65,269	81,217

注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額			
ミ	その他の引当金取崩額			
減少の部				
ム	固定資産除売却額	503	1,831	
メ	固定資産減価償却額	7,262	5,194	5,695
モ	退職給与引当金繰入額	2,000	2,000	2,000
ム	その他の引当金繰入額			

注1 減価償却方法

(例 定額法による税法基準の償却率)
定額法による税法基準の償却率

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は メ に加味する。	0	0	0

注2 退職給与引当金の引当方法

特定預金としての引退金と中小企業退職金共済事業本部への積立期末所要額の50%を上限とし2,000千円を縛入

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	100,794	68,640	88,558
b	固定資産			30,321
c	(うち基本財産 / 基本金)			
d	(うちその他の固定資産)	32,569	31,157	2,107
e	資産合計	133,363	99,797	120,986
f	流動負債	21,480	3,371	7,340
g	(うち借入金)			
h	固定負債	10,305	12,241	14,242
l	(うち借入金)			
j	負債合計	31,780	15,613	
k	正味財産	101,577	84,185	99,404
l	(うち当期増減額)	20,558	17,392	15,218

(3)内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	101,577	84,185	99,404
(1)財団法人における基本財産			
(2)公益事業を実施するために有している基金			
(3)法人の運営に不可欠な固定資産	24,264	20,052	20,187
(4)将来の特定の支払に充てる引当資産等	8,305	10,305	12,241
(5)負債相当額			
m 内部留保金額	69,008	53,828	66,976

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 :法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 :退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
受託料収入 2	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	288,545	97.2%	232,653	97.7%	201,705	99.8%
	その他	8,064	2.7%	5,250	2.2%	365	0.2%
	小計	296,609	100.0%	237,903	99.9%	202,070	100.0%
そ の 他 3	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		296,609	100.0%	237,903	99.9%	202,070	100.0%

1~ 3の具体的内容

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位：千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書 (損益計算書)		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	0	0	0
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	296,609	237,904	202,070
補助金等収入	オ	0	0	0
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	0	0	0
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	0	0	0
雑収入	コ	115	155	100
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益(損)	シ-ム	503	1,831	0
退職給与引当金取崩額	マ	0	0	0
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	296,221	236,228	202,170
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	176,089	167,541	115,475
管理費	ナ	90,311	78,949	63,782
固定資産減価償却費	メ	7,262	5,194	5,695
退職給与引当金繰入額	モ	2,000	2,000	2,000
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	275,662	253,684	186,952
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	20,559	17,456	15,218

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位：千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	20,559	17,456	15,218
補助金等収入	オ	0	0	0
独立採算過不足額()	レ-オ	20,559	17,456	15,218

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位：%小数点1桁)

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		7.7	7.1	8.5

(3)その他の財務分析比率表

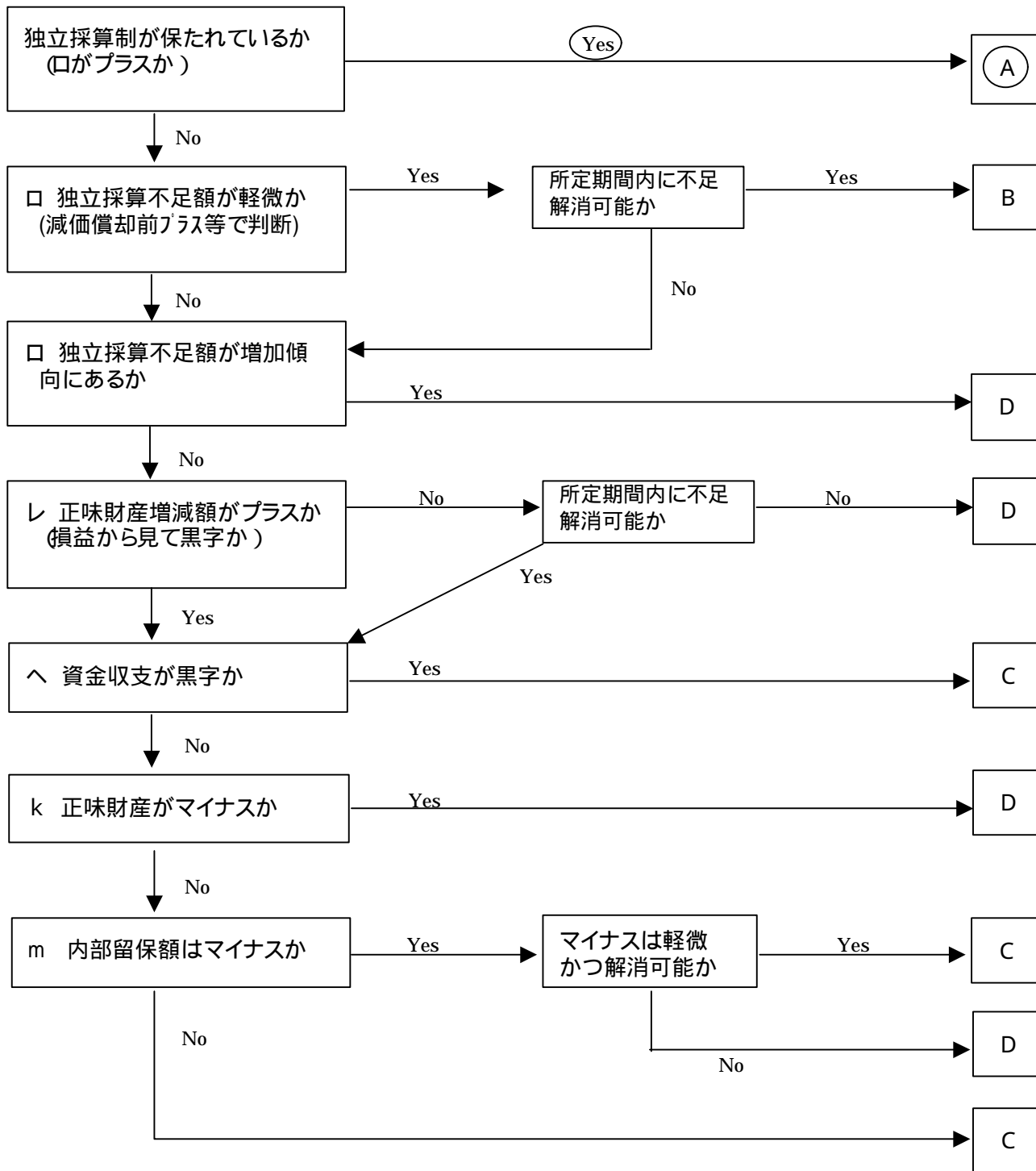
(単位 :% 小数点 1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	23.3	22.6	33.1	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	30.7	31.3	34.3	
人件費比率	ニ 管理費 (うち人件費) / ナ 管理費	29.8	34.8	29.4	
採算性					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	2.4	16.7	16.0	
総資産対収支差額比率	ヘ 当期収支差額 / e 資産合計	1.8	14.1	13.2	
総収入対収支差額比率	ヘ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	0.8	5.9	7.9	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位 :回)	2.2	2.4	1.7	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位 :千円)	19,781	15,871	14,441	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	469.2	2,036.2	1,206.5	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	76.2	84.4	82.2	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計				
		上昇数	5	評価	+
		横ばい数	1		
		下降数	5		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)
A		A	

公社等経営評価総括表

公社等の名称：社団法人 青森県林業コンサルタント

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	A	A

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	A	
(2)	財務分析比率による傾向	+	
(3)	財務分析に関する自己評価	A	A

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	A +	A	A +

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人は、自己評価および所管課評価ともに良好である。しかしながら、事業収入の99.8%が県からの受託収入であり、かつ、随意契約による受託も多い。また、平成12年度の青森県公社等経営委員会の提言である県側の発注方式の改革への取り組みも不十分である。これらのことから、当委員会としては、良好との評価はなし難い。

本法人に対しては、治山・林道事業の安定的確保が課題となっている現在、新規顧客先の開拓や需要が高まりつつある森林環境保全関連事業等への取り組みにより、県の委託に依存しない経営基盤を確立していくことが必要である。

所管課に対しては、県内の民間業者に対しても指導育成を行い、県全体の林業技術レベルの向上・発展を図り、適正な競争原理の下で取引が行われる風土を形成していくことを期待する。